



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL https://corporate.sint.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
経営企画部長
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,835	7.8	328	△19.3	336	△19.3	944	237.2
2023年2月期	4,486	△6.9	406	△30.7	416	△29.3	280	△28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	86.51	—	28.9	7.9	6.8
2023年2月期	25.62	—	10.0	11.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,752	3,665	77.1	335.70
2023年2月期	3,780	2,869	75.9	262.81

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,665百万円 2023年2月期 2,869百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	275	958	△86	2,990
2023年2月期	625	△123	△168	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	87	31.2	3.1
2024年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	13.9	4.0
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		50.1	

(注1) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

(注2) 2025年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,088	△13.9	△49	—	△40	—	△82	—	△7.56
通期	4,508	△6.8	160	△51.3	178	△47.0	109	△88.5	9.98

2025年2月期は、将来の成長に向けた投資を行うため、上期は事業所の人員増加に対応するための増床・移転に伴う各種費用約60百万円、特別損失約15百万円を計上することを見込み、また、通期では新規の製品・サービスの研究開発として約120百万円を投資することを見込んでおります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	11,078,400株	2023年2月期	11,078,400株
2024年2月期	160,681株	2023年2月期	160,681株
2024年2月期	10,917,719株	2023年2月期	10,934,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社プロダクト製品を用いて、時間という価値を提供しております。

当事業年度は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の最終年度かつ「新2年経営計画」の1年目となります。「新2年経営計画」では「SDGs Mind 2021」で掲げた5つの重点施策を再構築し、新たに①「新規顧客開拓力の強化」、②「開発エンジニアの確保と早期戦力化」、③「インキュベーション事業の収益化」及び④「新規主力事業の創出」の4つの重点施策に取り組んで参りました。

当事業年度の業績は、売上高4,835,591千円（前期比7.8%増）、売上総利益1,628,501千円（前期比3.3%増）、営業利益328,498千円（前期比19.3%減）、経常利益336,057千円（前期比19.3%減）、当期純利益944,456千円（前期比237.2%増）となりました。

当事業年度は前事業年度から引き続いて受注確度の高い案件及び受注残の確保に注力したことやインボイス対応に関わる高採算の開発プロジェクトを多数獲得したことにより、売上高及び売上総利益が増加しましたが、他方で期中の人員増加により給料手当、賞与及び法定福利費等の人件費が増加したことや、新規事業開発への積極的な投資により研究開発費が増加したことにより、営業利益は減少しました。また、E-Commerce事業の合弁化に伴う子会社株式の売却及びTOBに伴う政策保有株式の売却による各利益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は大きく増加しました。

事業セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、当事業年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。また、前年同期の数値を変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値と比較しております。詳細は「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客様に利用いただいております。OracleだけでなくMicrosoft SQL Server、PostgreSQLなどの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの変更など、お客様の要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当事業年度においては、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」が、AIによるSQL自動生成など開発生産性を高める機能強化により安定的な売り上げを実現しました。またプロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」も、コロナ禍により停止していた各種マーケティング施策の再開による引き合い増から、MRR^(注)が前事業年度と比較して約5,000千円伸長しました。以上の結果、売上高は739,455千円（前期比6.3%増）、セグメント利益は332,024千円（前期比16.0%増）となりました。プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」は商談数も順調に増えており新規契約数の拡大によりさらなる成長を目指して参ります。

(注) MRR=Monthly Recurring Revenueは、OBPMの月次契約金額。

(E-Commerce事業)

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」をベースとして、消費者様向けのインターネットショッピングに限定することなくWeb上での商取引全般を対象に、お客様のニーズに合わせた電子商取引サイトの開発・販売を行っています。

また、前事業年度より、「SI Web Shopping」とクロスセルするビジネスとして「EC&リテールDXサポート」と「Adobe Commerce」を立ち上げています。「EC&リテールDXサポート」はDXを推進したいお客様に対し、継続的かつ持続的開発が可能となる体制作りをサポートするプログラムであり、「Adobe Commerce」は越境ECや複数のサイトを容易に展開できるソリューションです。このようなサービスを通じ、「SI Web Shopping」とは異なる新たなターゲット層のお客様を獲得することを目指しています。

当事業年度においては、前事業年度から事業化した「Adobe Commerce」の開発プロジェクトが複数進捗しました。しかしながら、新規受注獲得に向け、アフターコロナを含めた昨今の市場環境の変化や顧客要望の多様化への対応が遅れておりました。以上の結果、売上高は713,565千円（前期比22.1%減）、セグメント利益は172,342千円（前期比46.3%減）となりました。

今後は、2023年11月9日に公表した「E-Commerce事業の譲渡に伴う会社分割（簡易新設分割）及び新設会社株式の譲渡に関するお知らせ」のとおり、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能及びサービスをグループ会社に保有する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーによる環

境変化への対応及び競争性の向上を図って参ります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客様を対象として、お客様独自の業務要件に基づく基幹業務システムを開発・販売しています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式をとっているため、同一製品を複数のコンソーシアム加盟企業が販売しています。当社は、「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力とこれまでに培った業務知識を強みに、いくつかのアドオンモジュールを自社開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

当事業年度においては、2023年10月より施行されたインボイス制度への対応として、「GRANDIT」既存ユーザー様向けの開発プロジェクトが進行し、2024年1月から義務化された改正電子帳簿保存法への対応を想定した「電帳法対応ソリューション」の販売も増加しました。また、新規大型案件の受注も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は3,295,053千円（前期比19.6%増）、セグメント利益は652,039千円（前期比30.7%増）となりました。翌事業年度からのスタートを見据えた基幹システムリプレイス案件の引き合いも多く、提案数・受注数ともに期初の計画水準で進行していますので、新規案件の立ち上げとともに、既存ユーザー向けの関連ソリューションの販売なども含めた営業活動による売上拡大を目指して参ります。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

「AISIA Anomaly Detection (アイシアAD)」の導入では、検査工程の設備見直しや運用提案まで要求されるケースが多く、新しい技術であるAIの実用化レベルを慎重に見極めるお客様が多いため、その検討や調査に時間がかかります。お客様にAIの技術やそれによる効果をわかりやすく提示し、日本の製造業が求める高品質基準に対応できるようになることが重要だと考えています。

当事業年度においては、既存のお客様の増設に関わる受注を見込んでいたものの、成果検証やその検討に時間を要しました。また、お客様がより簡単に精度検証を行えるよう2023年10月からRUTILEA社製AI外観システム「Image Pro」の取り扱いも開始し、引合いの数は大きく増えましたが、売上高は37,188千円（前期比44.8%減）、セグメント損失は42,862千円（前期は13,796千円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」及びアイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の2つの新規事業を行っています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズに対応しています。

「IDEA GARDEN」は、2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとしてリリースしましたが、収益化の目途・市場性・事業拡大の難易度など、様々な指標をもとに検討した結果、2025年2月末日付で事業撤退することを決定しました。なお、業績に与える影響は軽微となります。

当事業年度においては、新規顧客獲得とともに継続利用を促すカスタマーサクセス活動に注力しました。以上の結果、売上高は50,329千円（前期比1.9%減）、セグメント損失は57,763千円（前期は75,129千円のセグメント損失）となりました。引き続き、新規顧客開拓及びカスタマーサクセス体制の強化に取り組んで参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ1,079,067千円増加し4,171,836千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,026,413千円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ106,372千円減少し580,947千円となりました。これは主に、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少142,149千円、投資有価証券の減少88,203千円、関係会社株式の増加87,834千円などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ972,695千円増加し4,752,783千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ176,823千円増加し1,087,650千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加211,537千円、未払消費税等の減少10,132千円などによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ795,871千円増加し3,665,132千円となりました。これは主に、当期純利益の計上944,456千円、配当金の支払い87,341千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,990,641千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは275,075千円のプラス（前事業年度は625,565千円のプラス）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1,290,236千円、減価償却費の計上188,465千円などの資金増加要因が、投資有価証券売却益88,397千円、関係会社株式売却益868,243千円、法人税等の支払額148,768千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは958,207千円のプラス（前事業年度は123,683千円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入98,531千円、関係会社株式の売却による収入999,996千円などの資金増加要因が、無形固定資産の取得による支出111,874千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは86,869千円のマイナス（前事業年度は168,944千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払額86,869千円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	68.9	69.5	75.8	75.9	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.0	201.1	167.4	122.2	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は未ださまざまな不安要素が存在するものの、昨今のIT業界ではAIやクラウド、SaaS等の新しいテクノロジーを活用したデジタル化や自動化の気運が高まる中、企業システムの再構築や機能追加等の需要が増加しており、IT投資は引き続き増加基調にあります。このような新しいテクノロジーは、開発効率を大幅に向上させますが、低コスト化や開発リードタイム短縮のニーズは高まり、顧客ニーズの高度化、多様化、そして需要の急増がエンジニア不足を加速させています。

このような状況に対応すべく、当社は当社の強みである企業の業務系システムおよび開発ツール、AIの分野に経営リソースを集中させて競争力を高めて参ります。なお、エンジニアの確保については、IT業界の資本である優秀な人材を積極的に採用し、生産性向上をもたらす働きやすい労働環境の整備にも投資して参ります。また、新たな事業の柱の育成にも大規模な投資を行い、中長期に掲げた数値目標の達成に向け取り組んで参ります。詳細は、2024年4月15日発表の「『2年経営計画』更新に関するお知らせ」をご確認ください。

以上により、2025年2月期の業績見通しは、売上高4,508,000千円（前期比6.8%減）、営業利益160,000千円（前期比51.3%減）、経常利益178,000千円（前期比47.0%減）、当期純利益109,000千円（前期比88.5%減）となる見込みです。なお、これには、事業所の人員増加に対応するための増床・移転に伴う各種費用約60,000千円、特別損失約15,000千円を計上すること、また、新規の製品・サービスの研究開発として約120,000千円を投資することを見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,228	2,990,641
売掛金	562,880	464,206
契約資産	417,435	522,783
仕掛品	10,501	17,758
貯蔵品	16	—
前渡金	84,480	86,689
前払費用	45,973	71,636
その他	7,250	18,120
流動資産合計	3,092,768	4,171,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,237	103,326
工具、器具及び備品	103,371	99,675
減価償却累計額	△131,602	△138,980
有形固定資産合計	68,005	64,021
無形固定資産		
ソフトウェア	287,268	171,745
ソフトウェア仮勘定	31,594	4,968
その他	170	170
無形固定資産合計	319,033	176,884
投資その他の資産		
投資有価証券	98,222	10,019
関係会社株式	—	87,834
関係会社出資金	24,737	24,737
繰延税金資産	54,285	95,637
その他	123,034	121,811
投資その他の資産合計	300,279	340,040
固定資産合計	687,319	580,947
資産合計	3,780,088	4,752,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,454	146,585
未払金	28,625	23,980
未払費用	63,638	66,106
未払法人税等	109,073	320,610
未払消費税等	54,401	44,268
契約負債	318,702	304,613
預り金	10,462	32,881
賞与引当金	145,467	148,604
流動負債合計	910,826	1,087,650
負債合計	910,826	1,087,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	2,147,160	3,004,275
利益剰余金合計	2,173,160	3,030,275
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	2,808,017	3,665,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,243	—
評価・換算差額等合計	61,243	—
純資産合計	2,869,261	3,665,132
負債純資産合計	3,780,088	4,752,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,486,027	4,835,591
売上原価	2,909,431	3,207,090
売上総利益	1,576,595	1,628,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,608	100,284
給料及び手当	387,922	409,760
賞与引当金繰入額	47,812	58,761
業績連動報酬引当金繰入額	△5,440	—
退職給付費用	14,881	14,635
支払手数料	51,161	62,001
減価償却費	14,230	15,491
研究開発費	28,691	52,635
その他	524,879	586,431
販売費及び一般管理費合計	1,169,747	1,300,002
営業利益	406,848	328,498
営業外収益		
受取配当金	1,972	0
未払配当金除斥益	184	—
助成金収入	7,136	7,108
講演料等収入	50	240
その他	123	252
営業外収益合計	9,467	7,601
営業外費用		
為替差損	126	43
営業外費用合計	126	43
経常利益	416,189	336,057
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88,397
関係会社株式売却益	—	868,243
特別利益合計	—	956,640
特別損失		
固定資産除却損	0	2,461
投資有価証券評価損	702	—
減損損失	148	—
特別損失合計	850	2,461
税引前当期純利益	415,339	1,290,236
法人税、住民税及び事業税	144,348	360,306
法人税等調整額	△9,113	△14,526
法人税等合計	135,235	345,779
当期純利益	280,103	944,456

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,962,704	1,988,704	△42,817	2,671,311
会計方針の変更による累積的 影響額					25,546	25,546		25,546
会計方針の変更を反映した当期 首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,988,251	2,014,251	△42,817	2,696,858
当期変動額								
剰余金の配当					△121,194	△121,194		△121,194
当期純利益					280,103	280,103		280,103
自己株式の取得							△47,749	△47,749
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	158,909	158,909	△47,749	111,159
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	2,147,160	2,173,160	△90,566	2,808,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	43,224	43,224	2,714,535
会計方針の変更による累積的 影響額			25,546
会計方針の変更を反映した当期 首残高	43,224	43,224	2,740,082
当期変動額			
剰余金の配当			△121,194
当期純利益			280,103
自己株式の取得			△47,749
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	18,019	18,019	18,019
当期変動額合計	18,019	18,019	129,178
当期末残高	61,243	61,243	2,869,261

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	2,147,160	2,173,160	△90,566	2,808,017	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	2,147,160	2,173,160	△90,566	2,808,017	
当期変動額									
剰余金の配当					△87,341	△87,341		△87,341	
当期純利益					944,456	944,456		944,456	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					857,114	857,114		857,114	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	3,004,275	3,030,275	△90,566	3,665,132	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	61,243	61,243	2,869,261
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,243	61,243	2,869,261
当期変動額			
剰余金の配当			△87,341
当期純利益			944,456
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,243	△61,243	△61,243
当期変動額合計	△61,243	△61,243	795,871
当期末残高	—	—	3,665,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	415,339	1,290,236
減価償却費	227,984	188,465
減損損失	148	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,014	15,052
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△5,440	—
受取利息及び受取配当金	△1,980	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△88,397
投資有価証券評価損益 (△は益)	702	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△868,243
固定資産除却損	0	2,461
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	62,550	△90,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,056	△9,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,243	174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,952	△10,132
契約負債の増減額 (△は減少)	△34,781	14,594
その他	2,279	△20,684
小計	698,132	423,796
利息及び配当金の受取額	1,980	48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,548	△148,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,565	275,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,575	△14,845
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	98,531
無形固定資産の取得による支出	△70,053	△111,874
敷金及び保証金の差入による支出	△15,336	△6,708
敷金及び保証金の回収による収入	1,019	3,108
関係会社出資金の払込による支出	△24,737	—
関係会社株式の売却による収入	—	999,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,683	958,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47,749	—
配当金の支払額	△121,194	△86,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,944	△86,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,937	1,146,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,290	1,964,228
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△120,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,964,228	2,990,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「E-Commerce事業」、「ERP事業」及び「AI事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」
E-Commerce事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」
AI事業	AI・ディープラーニング外観検査システム「AISIA Anomaly Detection」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、事業セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、当事業年度より、各事業セグメントに帰属しない一般管理費の配賦を行わず、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	240,490	325,723	888,428	56,201	1,510,843	—	1,510,843	—	1,510,843
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	454,832	590,299	1,867,558	11,165	2,923,855	51,328	2,975,183	—	2,975,183
顧客との契約から生じる収益	695,322	916,023	2,755,986	67,366	4,434,698	51,328	4,486,027	—	4,486,027
外部顧客への売上高	695,322	916,023	2,755,986	67,366	4,434,698	51,328	4,486,027	—	4,486,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	695,322	916,023	2,755,986	67,366	4,434,698	51,328	4,486,027	—	4,486,027
セグメント利益又は損失(△)	286,205	321,007	499,058	△13,796	1,092,474	△75,129	1,017,345	△610,497	406,848
セグメント資産	638,986	787,126	2,119,793	132,396	3,678,303	101,784	3,780,088	—	3,780,088
その他の項目									
減価償却費	68,970	28,934	129,204	—	227,109	875	227,984	—	227,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,073	43,771	27,043	—	83,889	944	84,833	—	84,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△610,497千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	263,427	501,641	675,404	21,699	1,462,173	—	1,462,173	—	1,462,173
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	476,028	211,923	2,619,648	15,488	3,323,088	50,329	3,373,418	—	3,373,418
顧客との契約から生じる収益	739,455	713,565	3,295,053	37,188	4,785,262	50,329	4,835,591	—	4,835,591
外部顧客への売上高	739,455	713,565	3,295,053	37,188	4,785,262	50,329	4,835,591	—	4,835,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	739,455	713,565	3,295,053	37,188	4,785,262	50,329	4,835,591	—	4,835,591
セグメント利益又は損失(△)	332,024	172,342	652,039	△42,862	1,113,544	△57,763	1,055,780	△727,281	328,498
セグメント資産	771,733	—	3,788,881	124,872	4,685,487	67,295	4,752,783	—	4,752,783
その他の項目									
減価償却費	68,295	29,537	90,324	—	188,157	308	188,465	—	188,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,327	42,078	65,007	—	126,413	615	127,029	—	127,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△727,281千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	148	—	148

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	262円81銭	335円70銭
1株当たり当期純利益	25円62銭	86円51銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	280,103	944,456
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	280,103	944,456
普通株式の期中平均株式数（株）	10,934,153	10,917,719

（重要な後発事象）

該当事項はありません。